

2024年3月

より長くより高い金利環境下で 保険会社は戦術的に配分変更



ジョセフ・パースリー、CIMA®
米州、保険部門統括

“

保険会社は、より質の高い投資、より高い水準での利率固定、デュレーション延長、流動資産を追加するための上場商品への投資など、さまざまな機会を活用しています。

当社の年次Equilibrium機関投資家調査最新版では、世界中の保険会社220社以上（および580社近くの他の機関投資家）がそれぞれの見解を共有しています。

マクロ環境ならびに資産配分から、持続可能性とエネルギー移行まで、この調査では、さまざまな観点からこれら保険会社が5.7兆ドル以上の資産をどう運用するのか、新たな洞察を明らかにしています。

2024年に入り明白な3つのトレンド、それは、戦略的ではなく戦術的な資産配分の変更、継続的なオルタナティブ需要、そしてサステナビリティ投資の焦点が言葉だけでなく行動に移っていることです。

1 戦略的でなく、戦術的な資産配分の変更

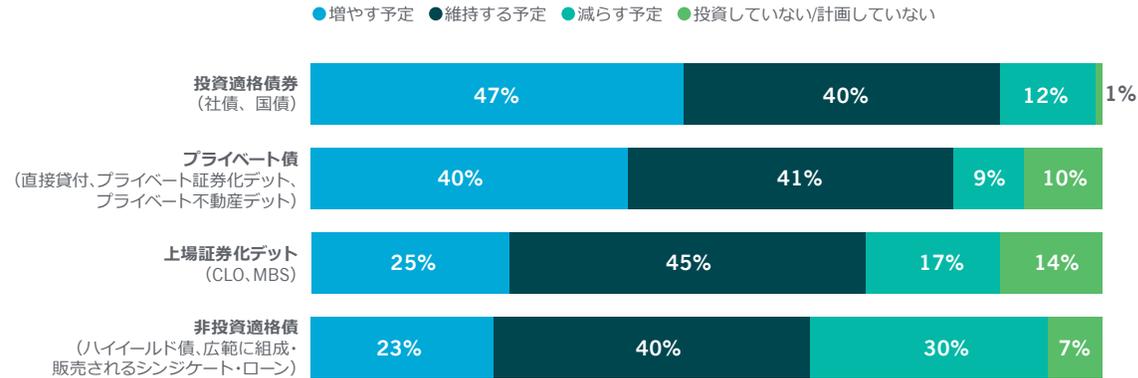
戦略的資産配分に根本的な変更を加えている保険会社は5社に1社（21%）にすぎず、2023年調査時の3分の1（31%）からかなりの減少がみられます。2024年の調査では、戦術的な配分に大幅な変更を行う比率の方が32%と上回っています。

データを深く掘り下げると、これらの変化は小さな変化であることがわかります。保険会社は、より高い金利環

境に合わせて2023年にポートフォリオに大きな変更を加えていたようです。今では保険会社は、より質の高い投資、より高い水準での利率固定、デュレーション延長、流動資産を追加するための上場商品への投資など、さまざまな機会を活用しています。

投資適格債を増やしているとの回答は半数近くに上り（47%）、非投資適格債を減らしているとの回答は30%でした。投資適格債の中では、社債と国債がトップの選択肢であり、プライベート債の中ではプライベート・インフラ債がトップの選択肢となっています。

Q：足元的环境に合わせて多くの投資家が債券の配分を調整していますが、貴社は今後2年間にどのような方向で変更を行う予定か教えてください。



N = 224 (すべての保険会社)
四捨五入により、合計が100%にならない場合があります。

2 オルタナティブ需要が継続

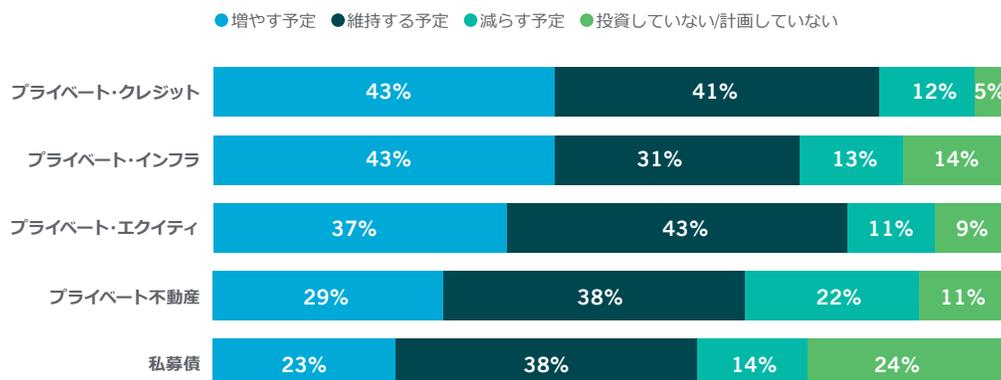
昨年はオルタナティブ投資への関心が急激に高まりましたが、その後も堅調な需要が続いています。サブセクター全体で配分を減らすよりも増やす保険会社が増えており、プライベート・インフラ、プライベート・クレジット、プライベート・エクイティが最も選択されています。

調査データでは、需要が2023年の高い水準から前年比で減少していることが示されていますが、重要なのは長期的な傾向は依然として上向いていることです。2023

年のデータは、急速に変化する金利に対応してより多くの保険会社が戦略的配分を大幅に変更したことを反映していたと考えられます。2024年に入り、金利環境もやや落ち着きを取り戻し、上述の通り、もっと細かい資産配分の調整に焦点が当てられるようになっていきます。

2023年は一部の保険会社にとって、インフラに必要なだけの資本を投入することは容易ではありませんでした。Nuveenの親会社であるTIAAの状況も同様でした。移行的なエネルギーインフラが以前よりも注目されるようになった理由の1つは、インフラ内における相対的な価値追求の動きです。

Q: オルタナティブ投資において、今後2年間で配分をどのように調整する予定かを教えてください。



N = 224 (すべての保険会社)
四捨五入により、合計が100%にならない場合があります。

3 サステナビリティ投資の焦点は言葉でなく行動に

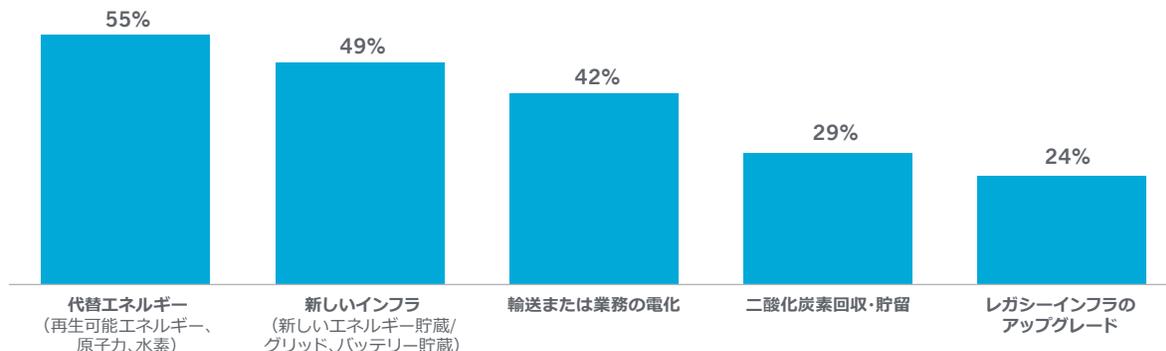
2023年の調査では、世界の保険会社の91%が、投資判断において環境、社会、ガバナンス (ESG) 要素を考慮するか、検討する予定だと回答していました。2024年には、その数値は86%にわずかに低下しました。

消極的になっている北米の保険会社もあります。しかし、欧州は依然として気候変動リスクを認識するとともに、ネットゼロに取り組み、インパクト投資とエネルギー移

行への投資を行うなどしてサステナビリティ投資をリードしており、アジア太平洋地域の保険会社もそれに続いています。

資金の配分状況を見ると、エネルギー移行投資が3つの地域すべてで関心を集めていることがわかります。つまり、ESGの逆行を巡る政治的な主張や多くの機関投資家や政策立案者からの異なる見解はあるものの、世界中の保険会社は今も持続可能性と低炭素経済への移行機会を追求し続けているのです。

Q: 貴社がすでに投資している、または今後5年間に投資する予定のテーマ別領域をお答えください。



N = 224 (すべての保険会社)、複数回答可。

当資料は当社の見解をまとめた論説であり、特定の資産運用方法や商品について推奨または助言するものではありません。文書末の「重要なお知らせ」を必ずご参照ください。

2024年に世界の保険会社がどう投資しているか、詳しい洞察を読むには、 EQuilibriumをダウンロードしてください。

責任投資は、発行体、セクター、業界へのエクスポージャーに影響を与える可能性のある環境・社会・ガバナンス（ESG）要因を取り込むため、投資機会の種類と数が制限され、結果的に良好な運用成績を挙げる投資が除外される可能性があります。

出所

EQuilibrium、Nuveen機関投資家調査2024年版

重要なお知らせ

ヌベーン・ジャパン株式会社（以下「当社」といいます。）は、第二種金融商品取引業、投資運用業及び投資助言・代理業を行う金融商品取引業者です。第二種金融商品取引業者として、当社は金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号、その後の改正を含む）第二条二項に規定された有価証券についてのみ勧誘を行うことができます。従って、当社が提供する資料は、登録業務の範疇で当社が私募の取扱いを行う対象とはならない同有価証券、及びその他いかなる有価証券の取得の勧誘を意図して提供されるものではありません。

投資運用業者として、当社は日本の投資家向けに投資一任運用サービスを提供することができます。従って、当社が提供する資料は、登録業務の範疇で認められていないいかなるサービスの提供勧誘を意図して提供されるものではありません。

投資助言・代理業者として、当社は投資助言の提供及び国内投資運用業者と海外の運用業者との間の投資助言契約あるいは投資一任契約の締結の代理を行うことができます。従って、当社が提供する資料は、登録業務の範疇で認められていないいかなるサービスの提供勧誘を意図して提供されるものではありません。

本資料に記載の情報は資料作成時点で実質的に正しいと考えられますが、その情報の正確性あるいは完全性を当社が表明あるいは保証するものではありません。データは資料作成者が信頼しうると判断した提供元から取得していますが、その正確性を当社が保証するものではありません。

過去の運用実績は将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資資産の価値および投資によりもたらされる収益は増加することもあれば減少することもあり、投資家は投資元本を失う可能性もあります。

本資料に含まれる見解は、資料作成時点での資料作成者の所見や展望であり、将来予告なく変更されることがあります。また、それらの見解は、過去あるいは将来の動向についての表明あるいは保証とみなして依拠されるべきものではありません。

経済あるいは市場に関する予測は不確実性を伴い、市場、政治、経済などの状況により変化する可能性があります。

本資料中に個別格付けの記載が含まれる場合、下記ウェブページの「無登録格付に関する説明書」をご覧ください。

<https://www.nuveen.com/ja-jp/global/-/media/nuveen/documents/legal-and-compliance/unregisteredratingagencies.ashx>

Nuveen, LLC及びその傘下の関連会社を総じて「Nuveen」あるいは「ヌベーン」と称する場合があります。Nuveen, LLCはTeachers Insurance and Annuity of America (TIAA、米国教職員退職年金/保険組合)の資産運用部門です。

本資料は、情報提供を目的として、受領者限りの資料としてご提供するものです。本資料を当社の書面による許諾なく第三者による使用または第三者への提供を禁じます。本資料で特定のファンドについて言及している場合、本資料でご紹介する運用戦略を投資一任口座で実現するための投資対象の一例として掲載するものであり、当該ファンドの募集やその他勧誘を目的とするものではありません。

金融商品取引法に基づく広告規制に関する重要事項

【費用】当社が投資一任契約口座にてお客様から受託した資産の運用を行う場合、お客様には、運用報酬、売買手数料、保管費用等をご負担いただきます。運用報酬やその他手数料については、投資形態、資産残高、運用手法等によって異なるため、あらかじめその料率やその上限値を本資料中に表示することはできません。具体的な費用については、契約締結に先立ってお渡しする契約締結前交付書面をよくお読みください。

【リスク】受託資産の運用に際しては、組入れファンドの価格変動リスク、組入れファンド内で投資する有価証券等投資対象の価格変動リスク、金利および金融市場の変動リスク、流動性が十分でないために取引できない流動性リスク、株式や債券に投資する場合には発行体の信用リスク、外貨建て資産の場合は為替変動リスク等の影響を受けます。これらの影響により、組入資産の価格が変動して損失を生じ、投資元本を失う可能性があります。運用によって生じた損失はすべてお客様に帰属します。具体的なリスクについては、契約締結に先立ってお渡しする契約締結前交付書面をよくお読みください。

ヌベーン・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3132号

一般社団法人日本投資顧問業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会加入

nuveen

A TIAA Company